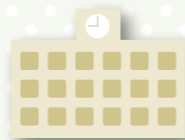


今、教育について考える



地方教育行政における責任の明確化や教育委員会と首長との連携強化などを図るため、新「教育長」を置くことや首長と教育委員会で構成する「総合教育会議」の新設などを盛り込んだ、*改正地教行法が来年度から施行されます。

新潟市では、今年度から、より地域に密着した教育行政を進めるため、教育委員の増員と担当区制の実施や教育ミーティングの開催、教育支援センターの全区開設などに取り組んでいます。*改正地教行法：地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律

新潟市教育フォーラム 2014

今、教育について考える

～国における教育制度改革と本市の取組～

●期日：9月5日(金) ●会場：新潟市民プラザ ホール

今日的な教育課題と教育制度改革について学ぶとともに、新潟市が進める教育及び教育改革についての理解を深めるため、「教育フォーラム 2014」を開催し、376名の参加をいただきました。アンケートには、「国、市、現場とバランスよく、しかも普段聞くことのできない話を聞くことができた」「新潟市の取組の意義を再認識できた」など、共感の声が多く寄せられました。

第1部 講演「ヤンキー先生、教育を語る」

講師／衆議院議員 元文部科学大臣政務官 義家 弘介 さん



<概要>

- 日本の究極の地域再生戦略とは教育である。人が地域を支え、人が国をつくり、人が成長を実践していく。
- 教育制度改革のポイントの一つは、「責任体制の確立」。あいまいだった教育の責任者を教育長とする。また、教育委員会と首長との円滑な連携を図るため、「総合教育会議」を設置する。
- 教育再生の重要事項は、体験や経験の保障。子どもたちはこれらを通して、学びを深めていく。
- 大切なことは、「限界設定」と「役割分担」。個で全てを抱え込むのではなく、みんなの力で子どもを育てていくことである。

「限界設定」：できないことは何かという、限界を明確にすること。

「役割分担」：だが、どのような役割を担うかを明確にすること。

第2部 トークタイム「新潟市が進める教育改革」

義家 弘介さん、山岸 則子さん（西内野小学校・内野中学校地域教育コーディネーター）、篠田 昭新潟市長

和やかで落ち着いた雰囲気の中、それぞれの立場から、子どもたちの豊かな成長のために必要な教育活動や教育行政についての意見交換が行われました。



<まとめ>

いろいろな人との関係の中で子どもは成長していく。なんでもこなせるスーパーマンはいない。家庭、地域、学校、行政が、それぞれの限界と責任とを自覚し、役割分担して、みんなの力で子どもたちを育てていこう。「地域と学校パートナーシップ事業」は、そのための重要な役割を担っている。

新潟市が進める教育改革

～より地域に密着した教育行政の推進～

- 地域や教育現場の実情をより踏まえた、全市的な教育施策の展開
- 中学校区での学・社・民の融合による教育の一層の推進
- 地域に身近な教育窓口の一層の充実

1「教育委員の増員と担当区制」の実施

- 教育委員を6人→9人に増員
- 2人1組で1つの行政区を、1人が2つの行政区を担当（教育長を除く）
→地域や教育現場の実情をよりきめ細かく把握
- ※H26年度は移行期間として、4人1組で4つの行政区を担当

2「教育ミーティング」の開催 ※H26年度はモデル実施し、H27年度から本格実施

<区教育ミーティング>	<中学校区教育ミーティング>
○各行政区で年2回開催	○各中学校区単位で開催
○区担当教育委員と区自治協議会委員等による懇談・意見交換	○区担当教育委員、コミュニティ協議会役員、保護者、地域教育コーディネーター、教職員等による懇談・意見交換
地域や中学校区の実情や取組等を把握し、市全体の教育行政に反映	



区教育ミーティングの様子

3「教育支援センター」の全行政区開設

- 教育事務所の機能を充実させ、各区役所内に開設
- 主な機能
 - ・教育に関する窓口・相談
 - ・指導主事の学校訪問など学校への支援
 - ・地域教育コーディネーターの活動への支援(新規)
 - ・区における教育委員の活動のコーディネート(新規)



新設された東区、中央区、西区の教育支援センター

この人に聞きたい!

トークタイム出演者の

西内野小学校・内野中学校
地域教育コーディネーター

山岸 則子さんに聞きました。



Q 講演やトークタイムで「体験や経験」の重要性が話題になりましたが、考えをお聞かせください。

A 感性豊かな子どもの時期に、さまざまな体験や経験をすることは、「生きる力」につながると思い、コーディネーターとして、子どもたちが教科書では学べないものを学べるよう、いつも考えています。本物に触れたり、専門的な立場からアドバイスをもらったりすることは、子どもたちに驚きや感動・喜びを与え、対象への子どもたちの興味や関心を高めます。また、多くの人とかかわることで、社会性も身に付けることができると思います。

Q 「地域と学校パートナーシップ事業」を通して、学校や地域等はどのように変わってきましたか。

A 学校は、学習支援ボランティアさんと共に授業を進めるということの意義を実感し、地域を、子どもたちのよりよい成長のための「パートナー」として考えるようになってきました。また、地域は、子どもたちの教育を学校任せにするのではなく、「地域の子は地域で育つ」といった視点をより強くもつようになり、今では、「学校・家庭・地域」のチームで子どもたちを育てるという機運になってきました。

Q 今回のフォーラムや新潟市が進める教育改革についての感想をお聞かせください。

A 新潟市が地域と学校パートナーシップ事業を推進していることは、全国的に見ても大変意義のあることで、子どもたちを取り巻くさまざまな問題を解決する突破口にもなるということがわかりました。また、この事業も8年目となり基盤はできたと思います。より充実した取組を進める上で、教育ミーティングの実施や教育支援センターの全区開設はとても有効であると考え、期待しています。子どもたちの健全育成のため、家庭、地域、学校、行政が連携し、より明確なビジョンをもって取り組んでいくことが大切であると思います。